

地域別宣言企業・組合・団体数(令和元年9月末日まで)

地域(都道府県)	企業・組合・団体数
北海道	18
青森県	3
岩手県	3
宮城県	8
秋田県	4
山形県	2
福島県	8
茨城県	9
栃木県	1
群馬県	2
埼玉県	10
千葉県	13
東京都	180
神奈川県	27
新潟県	4
富山県	10
石川県	4
福井県	4
山梨県	2
長野県	6
岐阜県	5
静岡県	10
愛知県	42
三重県	5
滋賀県	3
京都府	12
大阪府	49
兵庫県	29
奈良県	4
和歌山県	5
鳥取県	1
島根県	2
岡山県	11
広島県	14
山口県	6
徳島県	0
香川県	3
愛媛県	14
高知県	3
福岡県	12
佐賀県	0
長崎県	0
熊本県	2
大分県	1
宮崎県	1
鹿児島県	5
沖縄県	2
合計	559

業態別宣言企業・組合・団体数(令和元年9月末日まで)

業 態	企業・組合・団体数
農業, 林業	0
漁業	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1
建設業	5
製造業	239
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	12
運輸業, 郵便業	205
卸売業, 小売業	72
金融業, 保険業	2
不動産業, 物品賃貸業	1
学術研究, 専門・技術サービス業	2
宿泊業, 飲食サービス業	0
生活関連サービス業, 娯楽業	0
教育, 学習支援業	0
医療, 福祉	0
複合サービス事業	13
サービス業(他に分類されないもの)	4
公務(他に分類されるものを除く)	0
分類不能の産業	3
合 計	559

取組項目別宣言件数(令和元年9月末日まで)

分類番号	取組項目	宣言件数	宣言比率
A. 運送内容の見直し		1,867	—
A ①	物流の改善提案と協力	454	(81.2%)
A ②	予約受付システムの導入	55	(9.8%)
A ③	パレット等の活用	292	(52.2%)
A ④	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	96	(17.2%)
A ⑤	幹線輸送部分と集荷配送部分の分離	40	(7.2%)
A ⑥	集荷先や配送先の集約	83	(14.8%)
A ⑦	運転以外の作業部分の分離	82	(14.7%)
A ⑧	出荷に合わせた生産・荷造り等	85	(15.2%)
A ⑨	荷主側の施設面の改善	71	(12.7%)
A ⑩	リードタイムの延長	94	(16.8%)
A ⑪	高速道路の利用	108	(19.3%)
A ⑫	混雑時を避けた配送	33	(5.9%)
A ⑬	発注量の平準化	63	(11.3%)
A ⑭	船舶や鉄道へのモーダルシフト	189	(33.8%)
A ⑮	納品日の集約	58	(10.4%)
A ⑯	検品水準の適正化	27	(4.8%)
A ⑰	物流システムや資機材の標準化	37	(6.6%)
B. 運送契約の方法		377	—
B ①	運送契約の書面化の推進	210	(37.6%)
B ②	運賃と料金の別建て契約	86	(15.4%)
B ③	燃料サーチャージの導入	53	(9.5%)
B ④	下請取引の適正化	28	(5.0%)
C. 運送契約の相手方の選定		186	—
C ①	契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮	127	(22.7%)
C ②	働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	59	(10.6%)
D. 安全の確保		542	—
D ①	荷役作業時の安全対策	256	(45.8%)
D ②	異常気象時等の運行の中止・中断等	286	(51.2%)
E. その他		32	—
E ①	宅配便の再配達への削減への協力	18	(3.2%)
E ②	引越時期の分散への協力	12	(2.1%)
E ③	物流を考慮した建築物の設計・運用	2	(0.4%)
F. 独自の取組		446	—
延べ取組件数		3,450	—

<備考>

1. 令和1年9月末日までに自主行動宣言を提出した企業・組合・団体等(以下「企業等」という)559者のうち、推奨項目の取組の記入があった企業等は546者あった。
2. 「宣言比率」は、自主行動宣言を提出した企業等559者のうち、それぞれの取組項目を選定した企業等の割合を示したものの。